特集
東日本大震災から3年
震災復興から東北再生へ

鉄　道

沿線住民の声「鉄道での復興を」に、早期の全線開通を目指して

―東北運輸局 鉄道部

早期復旧に向けた事業者への支援

東日本大震災直後、東北地方では約4070kmもの鉄道路線が運休を余儀なくされました。その後、鉄道事業者などによる懸命な努力で、平成26年3月現在では、特に被害の大きい約271kmを残して復旧に至りました。4月には三陸鉄道が全線運行再開し、運行休止区間は1事業者6路線（BRT※運行区間を含む）を残すのみとなります。

しかし、ここまでの道のりは決して平坦ではありませんでした。津波によって駅舎や橋梁、線路が流失するなど被害は甚大で、想像をはるかに超えたものだったのです。

東北運輸局は、震災発生当初から被害状況の把握に努め、早期復旧に向けた環境づくりに尽力してきました。燃料不足が大きな問題になったときには、作業用車両が優先的にガソリンスタンドで給油を受けられるよう、緊急車両証の発行を迅速に行いました。

また、被災した20社ほどの鉄道事業者間では、震災前から「技術力共有化事業（大規模な合同訓練の実施、枯渇した部品や機器の融通など）」として連携して課題や困難を解決する土壌が培われていました。この連携を活かし、震災直後は復旧に優れたノウハウを持つ事業者がほかの事業者にアドバイスをするなどの取り組みも行われ、その橋渡し役を担いました。

復興調整会議で確認 鉄道とまちづくりの連携

沿線住民の方々が寄せる鉄道復旧への期待は大きなものですが、元あった場所に線路を敷けば済むというものではありません。自治体が描く新たなまちづくりと連携を図ることはとても重要です。そこで東北運輸局が事務局として、JR東日本や沿線の自治体などで構成する復興調整会議を路線ごとに設置。自治体の新たなまちづくりと連携した鉄道復旧のあり方について綿密に検討しています。鉄道だけでなく、防潮堤や宅地のかさ上げなども含め、安全で活気あるまちづくりとの足並みが揃ってはじめて、「鉄道での復興」が可能になるのです。

震災を起点として課題に対する取り組みもスタート

復旧が進む一方で、沿線の人口が減少している地域も多く、鉄道の利用促進が非常に大きな課題となっています。今後は住民の足としての役割はもちろんのこと、地域で各鉄道が継続的に運営ができ、地元の人以外にも利用されるような環境づくりに、鉄道事業者、行政、住民が一体となって、ハード面、ソフト面ともに取り組んでいきたいと思います。

東北地方（沿岸部）の鉄道復旧状況について

平成26年2月1日現在

被災時の三陸鉄道 島越（しまのこし）駅

※BRT…バス・ラピッド・トランジット（Bus Rapid Transit）：バス高速輸送システム。